

1. ベルギーの政治動向

(1) 小売業の 1 ユーロセントの繰り上げ・切り捨てをカード決済にも拡大

連邦政府のヨハン・バン・オーベルトフェルト財務・脱税対策相は、レジでの現金支払いにおいて、小売業者が 1 ユーロセントの桁の繰り上げ・切り捨てを行うことを認める制度の適用範囲を、カード決済にも広げる法案を作成し、内閣の合意を得た。この制度は、1 ユーロセントの桁が 1 または 2 の場合は 0 に、3 または 4 の場合は 5 に、6 または 7 の場合は 5 に、そして、8 または 9 の場合には 10 に繰り上げ・切り捨てを認めるものだ。額面より製造コストが高い 1 ユーロセントと 2 ユーロセント硬貨の流通量を減らすことを目的に、2014 年 10 月に始まった。しかし、導入は任意で、実際に導入している事業者はごく一部だと言われる。(9 月 18 日)

(2) 希少疾病用医薬品の価格抑制に向け、ベネルクス 3 国で協力

連邦政府のマギー・ド・ブロック社会事業・厚生相は、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の価格抑制に向けたベルギーとオランダ共同の取り組みに、ルクセンブルクも参加すると発表した。希少疾患は罹患率が 10 万人に 5 人未満の疾患で、現在約 8,000 種が確認されているものの、市場に流通する治療薬は 150 種程度にとどまるといふ。希少疾病用医薬品は、患者の数が少ないため、出荷数が少なく、高価格になりがちなのが問題だ。この取り組みは、これら医薬品の価格抑制に向けて、ベネルクス 3 国で製薬企業との交渉を目指すものだといふ。この取り組みに対して、他の EU 加盟国だけでなく、製薬会社も関心を示しているといふ。(9 月 24 日)

(3) アウディ・フォレスト工場の継続に向け、連邦・地域政府が支援表明

ブリュッセル南部のアウディ・フォレスト工場における、コンパクトモデル A1 の生産が 2017 年をもって終了する。経済紙「l'Echo」によると、連邦政府および 3 地域政府は 2018~2025 年の生産拠点の維持に向けて、アウディへの支援を検討している。地域政府は、同社が開発中の四輪駆動の電気自動車、Q6 e-tron の生産誘致に向け、研修・イノベーション支援の枠組みで合計 2,700 万ユーロを支援する。また、連邦政府は社会保障の雇用主負担の軽減などにより、1 億ユーロを支援する意向だ。同工場は約 2,500 人分の雇用を創出しており、生産継続が決定すれば、設備の改修により、6 億ユーロ以上の投資が見込まれるといふ。(9 月 25 日)

(4) フォルクスワーゲンの排気ガス不正疑惑、ベルギーでは 39 万 3,648 台に影響

フォルクスワーゲン（VW）の排気ガス不正疑惑について、同社のベルギー公式ディーラー・ディーテレン（D' Ieteren）は、問題のエンジンを搭載した車両が国内に 39 万 3,648 台あることを明らかにした。VW ブランドの車両が 19 万 7,328 台と、アウディが 12 万 1,712 台、セアトが 2 万 3,539 台、シュコダが 5 万 1,069 台だという。ディーテレンは、問題のある車両を特定できるのは VW のみであり、詳細な情報の提供を受け次第、顧客に連絡するとしている。ディーテレンは問題の公表を受けて、不正の疑いのある車両 3,200 台の販売を中止していた。また、フランダース地域政府とワロン地域政府は VW に対する法的手続きを検討している。（9 月 29 日）

(5) フランダース政府、環境負荷の高い車両に対する増税を検討

フランダース政府が、環境負荷の高い車両に対する増税と、電気自動車や燃料電池車の購入に対する助成を検討している。オランダ語公共放送、VRT が報じた。増税は、環境負荷の高い車両の登録税と自動車税の税率の引き上げで行う意向だ。ただし、リース車両は対象外となる。これについてフランダース政府のアネミー・トゥルテルボーム予算・財務・エネルギー相は、ワロン地域とブリュッセル首都圏地域と協調しなければ、リース会社が地域から流出するリスクがあるためだと説明している。両地域政府と協力合意できれば、リース車両も増税対象に含めたい意向だが、現時点では、ワロン地域政府との合意は難しいという。（9 月 29 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 第 4 四半期の民間企業の雇用予測、大きな地域差

人材大手マンパワーの調査によると、2015 年第 4 四半期に増員を検討している企業の割合は、減員を検討している企業を 2 ポイント上回った。地域別に見ると、同年第 3 四半期の調査と比較し、増員を検討している企業の割合は、フランダース地域で 7 ポイント増、ブリュッセル首都圏地域では 3 ポイント増であったのに対し、ワロン地域では 4 ポイント減だった。フランダース地域に大企業が、ワロン地域に小企業が集中していることが主な理由だという。また、産業セクター別では、エネルギー産業などで雇用改善の兆しがみられた。（9 月 8 日）

(2) 連邦政府、2016年までに4億5,600万ユーロが不足

連邦政府の発表によると、2016年までに予算が4億5,600万ユーロ不足することが分かった。連邦計画局が2016年の経済成長率を1.5%から1.3%に下方修正したことに伴い、税収の減少が予測され、不足分は2015年が1億1,300万ユーロ、2016年が3億4,300万ユーロとなる見込み。リエージュ州知事就任により、退任したエルベ・ジャマール前予算・国営くじ相の、後任に就いたばかりのソフィー・ウィルメス新大臣は早速、対策に迫られている。(9月22日)

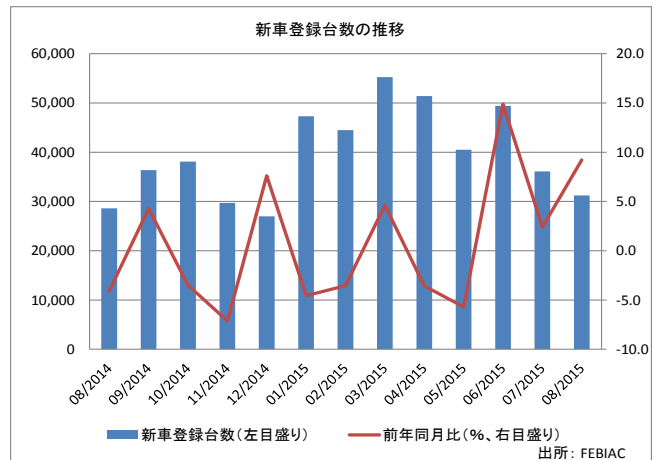
(3) 2016年のみなし利息控除、控除率は1.131%に

経済紙「l'Echo」によると、2016年のみなし利息控除の控除率は1.131%（中小企業に適用される控除率は1.631%）となる見込みだ。2015年の1.63%から約0.5ポイント低下する。みなし利息控除は法人の自己資本の一部を株主に対する支払利息とみなし、法人所得からの控除を認めるもので、控除率は10年償還国債の利率を基準に決定される。みなし利息控除の控除率は2009年から下がり続けている。中小企業や自営業の事業主の団体、自営業者連盟（UCM）は「l'Echo」の取材に対し、中小企業に対する控除率の引き上げや、法人税率の引き下げなどの対策の導入に言及した。(9月24日)

<月例経済指標>

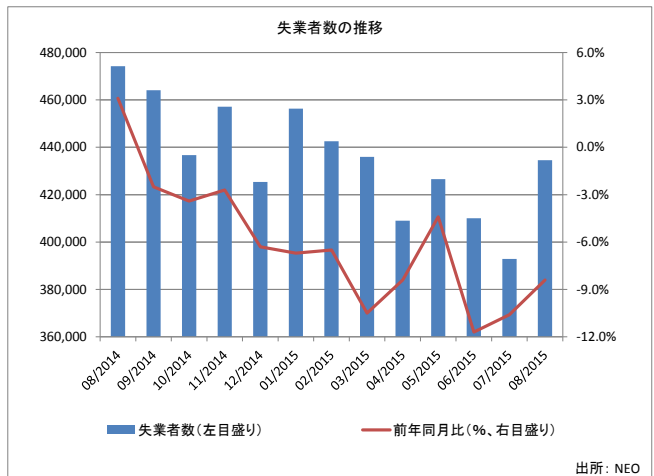
8月の新車登録台数：前年同月比9.22%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2015年8月の乗用車の新車登録台数は3万1,252台（前年同月比9.22%増）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが9.92%と最も高く、BMW（シェア：9.51%）、ルノー（同7.54%）が続いた。（9月2日）



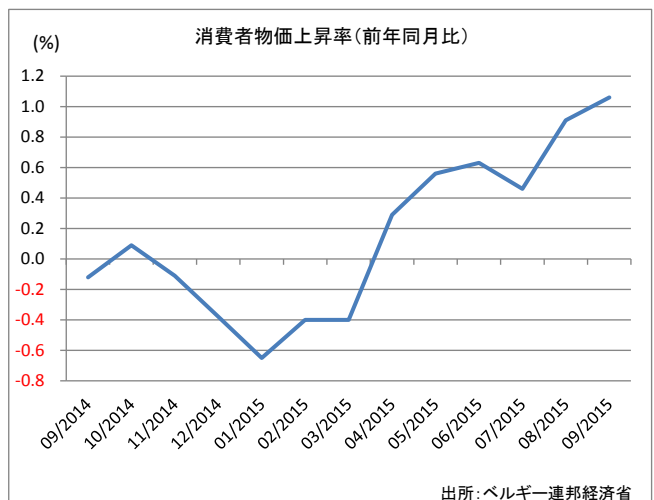
8月の失業手当受給者数：前年同月比8.4%減

国立雇用局（NEO）は、2015年8月の失業手当受給者数が43万4,532人（前年同月比8.4%減）だったと発表した。地域別に見ると、ワロン地域が17万7,750人（同13.0%減）、フランダース地域が18万1,554人（同2.9%減）、ブリュッセル首都圏地域が7万5,228人（同9.4%減）だった。（9月25日）



9月のインフレ率：前年同月比1.06%上昇

連邦経済省の発表によると、2015年9月の消費者物価指数は前年同月比で1.06%上昇した。インフレ率は昨年11月にマイナスに落ち込んだものの、今年4月以降、プラスで推移している。電力や野菜が物価指数を押し上げた。自動車燃料や暖房用燃料、航空券などは値下がりしたという。（9月29日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ベルギー外務省、イランに経済ミッションを派遣へ

イラン核協議の最終合意を受け、今後の関係改善が予測される中、ベルギー外務省がイランへの経済ミッションの派遣準備を進めている。派遣期間は11月8日～10日で、訪問先はテヘランのみ、企業15社程度が参加する見込みだ。なお、従来の経済ミッションとは異なり、国王陛下や王女殿下など王室関係者は参加せず、ディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州相とピーター・ド・クレム対外通商担当閣外相が引率する。また、12月にはイスラエルとパレスチナへの同様の経済ミッションも計画されているという。
(9月3日)

(2) ユニクロ、アントワープにベルギー1号店を開店

ユニクロは10月2日に、ベルギー1号店となる店舗をアントワープのファッション街、メイル(Meir)に開店した。同社は欧州ではすでに英国やフランス、ドイツなどに展開しているが、ベネルクスでは初めての出店となる。ベルギーのメディアも「2号店はブリュッセルになるのではないか」、「日本のザラ」など、高い関心を見せた。(9月8日)

(3) SNCB、ブリュッセル近郊の鉄道網を強化

ベルギー国鉄(SNCB)は12月13日から、ブリュッセル近郊の鉄道網のサービスを強化すると発表した。国内3地域の公共交通機関、ブリュッセル都市交通公社(STIB)とド・レイン(De Lijn)、TECとの接続を念頭に、ブリュッセルの周囲30キロメートルで12路線の運行を開始する。新路線のロゴはアルファベットの「S」を模したもので、路線もそれぞれ「S1」、「S2」などと呼ばれる。ブリュッセル・シューマン駅から、北東のスカールベーク・ジョザファ(Schaarbeek-Josaphat)駅へと抜ける新たなトンネルを活用し、シューマン駅から空港のあるザベンテムや、ルーベンへのアクセスを改善する。また、ブリュッセル北西部のトゥール・エ・タクシー(Tour et Taxi)駅の営業を再開し、さらに、エテルベーク(Etterbeek)駅とブリュッセル・ルクセンブルク駅の間に、新駅ジェルモワール(Germoir)を開設する。(9月15日)

(4) ベルギービール、世界ビール・アワードでベスト・ビールを逃すも健闘

例年、ベルギービールの活躍が期待される世界ビール・アワード(World Beer Awards)で、今年、ベルギービールはベスト・ビールの座を射止めることができなかった。しかし、ダーク・ビール部門でバンデル・ヒンスト・アウト・ブルイン(Vander

Ghinste Oud Bruin) が、フレーバード・ビール部門でローデンバック・ロッソ (Rodenbach Rosso)、そして、サワー・ビール部門でティンメルマンス (Timmermans) のアウド・グーズ (Oude Gueuze) が受賞。ベルギーのビール文化の奥深さと層の厚さを見せつけ、健闘した。(9月24日)

(5) ベルギー2社とセイコー・オプティカル・ヨーロッパが開発のメガネ、パリで受賞

セイコー・オプティカル・ヨーロッパのスポーツ用メガネ、「SEIKO Xchanger」がパリで開催されたメガネの見本市、Silmo のスポーツウェア部門で金賞を獲得した。このメガネの製造には、3D プリントなど付加製造ソリューション企業マテリアライズと、メガネのデザイン企業フート (Hoet) という、ベルギーで各分野を代表する企業2社も協力している。マテリアライズによると、3D プリントによるエンジニアリングとデザインの自由度により、通常のメガネを超える機能性や個別化を実現し、高性能と快適性、美しさを組み合わせることができるという。(9月25日)

(6) キロメートル税の開始に向けたトラックの登録を10月から開始

2016年4月からの運輸トラックを対象とする走行距離に応じた「キロメートル税」の運用の開始にむけて、10月1日からトラックの登録受付が開始された。フランス語の公共放送 RTBF によると、トラックを登録し、保証金を支払うと、走行距離や経路などを記録するための車載装置が支給される仕組みだという。税率は検討中だが、走行距離や走行経路、最大積載重量、汚染物質の排出量によって異なるという。(9月27日)

4. EUの動向

(1) 欧州中銀、政策金利を0.05%に据え置き

欧州中央銀行 (ECB) はフランクフルトにて開催された政策理事会で、政策金利 (主要リファイナンス・オペ金利) を9回連続して過去最低水準の0.05%に据え置いた。

(9月3日)

(2) 付加価値税の取りはぐれが増加

欧州委員会は、EU加盟各国で徴収される付加価値税 (VAT) について、「税収実績」と「(計算上の) 期待税収」の乖離を意味する「VAT ギャップ」が拡大したと発表した。中・東欧と南欧で乖離の傾向が顕著だ。その背景として、脱税や不正取引、企業倒産などの影響があると分析している。(9月4日)

(3) 第 2 四半期の GDP 成長率は EU、ユーロ圏とも前期比 0.4%

－マイナス成長の国なくなる－

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の第 2 四半期の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整済み）を 0.4%と発表した。ユーロ圏 19 カ国も 0.4%だった。国別ではラトビアの 1.2%を筆頭に、マルタが 1.1%、チェコ、スペイン、スウェーデンが 1.0%の成長となった。エストニアとリトアニアがプラスに転じたことでマイナス成長の国はなくなった。ギリシャは 0.9%のプラス成長だった。（9月8日）

(4) 各成形品の候補物質の含有濃度が基準に

－REACH 規則の適用で欧州司法裁判所が裁定－

欧州司法裁判所は、化学物質規制（REACH 規則）における「高懸念物質（SVHC）候補物質リスト」に掲載された物質（候補物質）を含む成形品の扱いについて裁定を下した。製品が複数の成形品で構成される場合、個別の成形品における候補物質の濃度が規則適用の基準となると判断した。製品全体に対する濃度を基準として REACH 規則対策を行ってきた場合は、今後の対応に注意が必要だ。（9月10日）

(5) 8 月 CPI 上昇率、ユーロ圏は 0.1%に低下－EU も 0.0%に低下－

8 月のユーロ圏 19 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は 0.1%と前月（0.2%）に比べ 0.1 ポイント低下した。EU28 カ国も前月の 0.2%から 0.0%に低下した。（9月16日）

(6) 欧州委、NXP によるリースケール買収を条件付きで承認

－高周波パワートランジスタ市場の競争阻害を懸念－

欧州委員会は、オランダの半導体最大手 NXP による米国のリースケール買収を条件付きで承認した。両社は高周波（RF）パワートランジスタ事業で市場への影響力が強いため、買収により公正な競争が阻害される懸念があるとして、欧州委は NXP に対して同事業からの撤退（事業売却）を求めた。（9月17日）

(7) EU 理事会、GHG 排出権の需給不均衡を是正へー市場安定化リザーブ創設を承認－

EU 理事会（閣僚理事会）は、欧州排出権取引制度（EU-ETS）における「市場安定化リザーブ（MSR）」の創設に関する法案を採択した。EU-ETS は温室効果ガス（GHG）の効率的な排出削減と、低炭素技術への投資促進を目的としているが、排出権の 20 億トン分ともいわれる余剰により価格の低迷が問題となっていた。MSR により、この需給の不

均衡を是正することを目指す。（9月18日）

(8) 欧州議会、VWの排ガス規制対応問題を審議—実走行時検査の早期導入求める声も—

欧州議会の環境・公衆衛生・食品安全委員会が緊急招集され、欧州自動車最大手フォルクスワーゲン（VW）の排ガス規制への対応問題を審議した。また、欧州議会・主要会派の1つ「社会・民主主義進歩連盟グループ（S&D）」所属議員が欧州委員会に対し、真相究明のために「緊急調査」を要請。VW以外の自動車メーカーについても、欧州委に調査を求めている。（9月23日）

(9) EU、ユーロ圏とも8月の失業率は前月比横ばい

EU統計局（ユーロスタット）は9月30日、EU28カ国およびユーロ圏19カ国の2015年8月の失業率（季節調整済み）を前月比で横ばいと発表した。また、8月の失業者数をみると、EU全体では約3万3,000人減の2,302万2,000人となったが、イタリア、フランスでの若年失業者数の増加もあり、ユーロ圏では前月からの失業者数の減少は1,000人とどまった。（9月30日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EUの動向をお伝えするEU情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下URLよりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。